

# 韓国における日本研究の現状と課題

## —日本文研創立 30 周年に寄せて—

李康民

### 一、はじめに

2018 年 5 月、国際日本文化研究センター創立 30 周年記念国際シンポジウムに参加させていただいた。主催側から与えられた課題は、韓国における日本研究の現状を報告し、国際日本文化研究センター（以下、日文研）の活動について批判的な提言を行うということである。ただ、一つ告白しておきたいのは、筆者の日文研体験は、1992–1993 年、留学先の京都大学大学院の院生として共同研究に参加して以来、2017 年に来訪研究員として訪問の機会を得られるまで 24 年間の空白があり、「批判的な提言」を行う資格があるかどうか躊躇せざるを得ない。そこで本稿では、まず、韓国における日本研究の現状を報告し、次に日文研の活動が持つ意味について、韓国の日本研究に関わる中での筆者の所感を後半で述べるに留まっていることをお許しいただきたい。

### 二、研究基盤の現状

韓国の大学教育において初めて日本関連学科が設けられたのは 1961 年のことである。1965 年の韓日国交樹立を見込み、その 4 年前の時点で外国語大学に日本語科が開設された。続いて 1962 年には国際大学の日本語科が、1967 年には祥明女子大学（現祥明大学）の外国語教育科に日本語専攻が開設されているが、草創期の日本関連学科がいずれも「日本語」を標榜していることが注目される。これは、日本経済に接近するための実用的手段として日本研究を位置付けていたことを表しているのではないかと思う。

大学の教育現場に急激な変化が現れたのは 1980 年代に入ってからである。当時の全斗煥政権はポピュリズム政策の一環として大学定員を倍増させたが、それをきっかけに多くの大学で「日語日文学科」が新設され、この時期に日本関連学科を設けた大学は 50 校前後を数える。しかし、このような急激な関連学科の増加は、日本研究市場に大きな歪みを引き起こした。日本研究者への需要と供給のバランスが大きく崩れ、大学教員の資格を持つ日本研究者の不足という事態が現出したのである。1980 年代後半以降の日本留学ブームは、このような雰囲気の後押しされた側面が少なくない。

1980 年代以降、多くの大学で日本関連学科の新設が続き、一時は 90 以上を数えたが、現在は、全国の 200 を数える大学（四年制）のうち、83 の大学で日本関連学科を運営している。

学部での日本関連学科の増加に伴い、大学院での関連学科の増設も積極的に行われた。博士課程に絞って言えば、1992 年までは三つの大学（韓国外国語大学、中央大学、漢陽大学）で運営されていたが、2000 年以降では、21 の大学にまで拡大した。その殆どは、

1999-2000 年の間に増設されたもので、この時期にはまだ大学院需要への希望的観測があったように思われる。しかし、15 年が経った現在では、各大学の院生の数は、軒並み最盛期の半分以下に減り、中には院生を持たない大学も稀ではない。大学及び大学院の問題については、後でもう一度触れておきたい。

次に、日本関連学会の現状であるが、1973 年 2 月に韓国最初の日本関連学会として韓国日本学会が結成され、同年 8 月には学会の学術誌として『日本学報』が創刊された。この『日本学報』は、今年 116 輯を刊行しているが、韓国で発刊した最初の日本学学術誌としての歴史的な意味を持っている<sup>1</sup>。以後、1990 年代に入り、学会の数は急速に増え、今は 27 の学会が活動を続けている。多くの学会が乱立していることに抵抗を感じる方もあるかも知れないが、多様なテーマの小規模の研究会が活発に行われている点が、韓国的学会活動の特徴として指摘できるのではないかと思う。現在の学会の状況を表にまとめると、次のようになる。

表 1 学会の現況（2019 年現在）

|    | 学会名        | 設立年  | 学術誌         | 分野     |
|----|------------|------|-------------|--------|
| 1  | 韓国日本学会     | 1973 | 『日本学報』      | 総合     |
| 2  | 韓国日語日文学会   | 1978 | 『日語日文学研究』   | 日本語と文学 |
| 3  | 現代日本学会     | 1978 | 『日本研究論叢』    | 政治・経済  |
| 4  | 韓日経商学会     | 1983 | 『韓日経商論集』    | 経済     |
| 5  | 韓国日本語教育学会  | 1984 | 『日本語教育』     | 日本語教育  |
| 6  | 韓国日本教育学会   | 1985 | 『韓国日本教育学研究』 | 教育学    |
| 7  | 東アジア日本学会   | 1990 | 『日本文化研究』    | 総合     |
| 8  | 大韓日語日文学会   | 1991 | 『日語日文学』     | 日本語と文学 |
| 9  | 日本語文学会     | 1992 | 『日本語文学』     | 日本語と文学 |
| 10 | 韓日関係史学会    | 1992 | 『韓日関係史研究』   | 歴史     |
| 11 | 韓国日語教育学会   | 1993 | 『日本語教育研究』   | 日本語教育  |
| 12 | 韓国日本文化学会   | 1993 | 『日本文化学報』    | 日本語と文学 |
| 13 | 日本史学会      | 1994 | 『日本歴史研究』    | 歴史     |
| 14 | 韓国日本語文学会   | 1995 | 『日本語文学』     | 日本語と文学 |
| 15 | 韓国日本思想史学会  | 1997 | 『日本思想』      | 思想     |
| 16 | 韓国日本語学会    | 1999 | 『日本語学研究』    | 日本語学   |
| 17 | 韓国日本近代学会   | 2000 | 『日本近代学研究』   | 総合     |
| 18 | 韓国日本文学会    | 2000 | 『日本学報』 共有   | 文学     |
| 19 | 韓日民族問題学会   | 2000 | 『韓日民族問題研究』  | 在日社会   |
| 20 | 韓国日本言語文化学会 | 2001 | 『日本言語文化』    | 日本語と文学 |
| 21 | 韓国日本歴史文化学会 | 2001 | 『日本学報』 共有   | 歴史・文化  |
| 22 | 韓日軍事文化学会   | 2001 | 『韓日軍事文化研究』  | 軍事・文化  |
| 23 | 韓国日本政経社会学会 | 2002 | 『日本学報』 共有   | 政治・経済  |
| 24 | 韓国日本通翻訳学会  | 2002 | 『日本学報』 共有   | 通訳・翻訳  |
| 25 | 韓日言語学会     | 2009 | 『日本学報』 共有   | 日本語学   |
| 26 | 大韓日本文化学会   | 2010 | 『日本文化論叢』    | 日本語と文学 |
| 27 | 韓国日本仏教文化学会 | 2014 | 『日本仏教文化研究』  | 仏教文化   |

<sup>1</sup> 韓国日本学会 40 周年特別委員会編『日本研究の成果と課題—韓国日本学会 40 年史』宝庫社、2013 年、pp. 131-132 を参照。

学会と共に韓国の日本研究を牽引している組織として、研究所の存在を欠かすことはできない。早くも 1979 年には、二つの大学（中央大学、東国大学）で日本研究所を開設しているが、各大学の研究所の活動が軌道に乗るまでには、二つの変化の段階があったと思われる。まず一つ目は、1990 年代に入り開設された翰林大学日本学研究所の活動である。翰林大学日本学研究所は、元『思想界』の主幹として、長い間日本で韓国の民主化運動を支援してきた池明観先生が 1994 年に帰国し開設したものであるが、岩波書店の協力を得、本格的な文献資料収集に乗り出す一方、日本学叢書（翻訳シリーズ 100 巻）と日本現代文学代表作選（40 巻）を刊行するなど、注目すべき活動を展開した。二つ目は、2000 年代に入って HK（ヒューマニティーズ・コリア、人文韓国）事業と名付けた韓国政府の財政投入による大学附設人文学研究所の育成事業が始まり、日本学の分野でも年間 1 億円前後の政府支援を受ける研究所が現れ、研究環境が大きく改善されたことである。とりわけ、研究所の専任及び契約ポストの拡充、研究所独自の研究プロジェクトの立ち上げは、HK 事業以降に現れた新しい研究局面と言える。このような変化の段階を経て、韓国の日本研究において、研究所が占める寄与度は日増しに高くなっているのが現状であるが、現在、各大学に附設されている日本関連研究所は、次の 14 を数える。

表 2 研究所（大学附設）の現況（2019 年現在）

|    | 大学名     | 研究所名       | 設立年  | 学術誌         |
|----|---------|------------|------|-------------|
| 1  | 中央大学    | 日本研究所      | 1979 | 『日本研究』      |
| 2  | 東国大学    | 日本学研究所     | 1979 | 『日本学』       |
| 3  | 韓国外国語大学 | 日本研究所      | 1985 | 『日本研究』      |
| 4  | ソウル大学   | 日本研究所      | 1991 | 『日本批評』      |
| 5  | 翰林大学    | 日本学研究所     | 1994 | 『翰林日本学』     |
| 6  | 高麗大学    | グローバル日本研究院 | 1997 | 『日本研究』      |
| 7  | 檀国大学    | 日本研究所      | 2002 | 『日本学研究』     |
| 8  | 国民大学    | 日本学研究所     | 2002 | 『日本空間』      |
| 9  | 全南大学    | 日本文化研究センター | 2004 | -           |
| 10 | 東西大学    | 日本研究センター   | 2005 | 『次世代人文社会研究』 |
| 11 | 漢陽大学    | 日本学国際比較研究所 | 2008 | 『比較日本学』     |
| 12 | 仁川大学    | 日本文化研究所    | 2008 | -           |
| 13 | 釜山大学    | 日本研究所      | 2010 | -           |
| 14 | 全北大学    | 日本・東アジア研究所 | 2016 | -           |

ここまで、学科・学会・研究所を中心とした研究基盤の現況を一瞥してきたが、それでは、韓国ではどれぐらいの人が日本研究に携わっているのでしょうか。研究分野を日本語と日本文学に絞れば、現在、韓国研究財団に登録されている日本語と日本文学研究者の数は、1800 人に上る。その他、歴史、文化、政治、経済などの専門領域になると、日本研究としての境界が曖昧なところがあるが、少なくとも 200 人以上の人が研究活動が続いているとみられる。となると、現在の韓国では、合わせて 2000 人以上の研究者が日本研究に携わっていることになる。

この 2000 人のうち、大学の日本関連学科や研究所の専任ポストで活動している韓国

人研究者は 420 人前後、その他の史学系や政治・経済関連学科の専任ポストを合わせると、約 500 人前後の韓国人研究者が大学の専任教員として日本研究に携わっていることになる。

ここで日本関連学科所属の 420 人の内訳を調べてみると、大きく分けて、日本語学 (180 人)、日本文学 (120 人)、歴史・文化 (民俗を含む)・思想・政治・経済・社会学 (120 人) という分布を示した。また、日本文学は、近現代文学 (65 人) と古典文学 (55 人) に分けられるが、さらに一步踏み込んで、古典文学を時代別に細分してみると、上代 (11 人)、中古 (14 人)、中世 (12 人)、近世 (18 人) のように、近世の方がやや優勢ではあるものの、目立った偏りは見られない。

このような人的構成によって韓国の日本研究は支えられているが、一方において、50 年代以上の研究者が専任ポストの 85% を占めており、研究の高齢化が進んでいることを合わせて指摘しておきたい。なお、日本研究者全体の中で、専任職を除く約 1500 人前後の人は、非常勤講師や契約職の研究員として活動している状況であり、次世代研究者のための安定したポストを確保していくことが、今後の韓国の日本研究においては最大の課題になっている。

### 三、展望と課題

韓国の日本研究は、上述したような研究基盤の拡充と共に、量的な成長を続けてきた。それを端的に示しているのは毎年発表される論文の数である。1980 年代までも日本関連論文は年に 50 本前後を数えたが、2000 年代に入っては、年に 900 本前後の論文が発表され、特別に注意を払わない限り、研究動向を把握するのも難しい状況になっている。しかしながら、1980 年代以降、韓国の日本研究がどのような方向に動いてきたのかを示してくれる事象を、いくつか取り上げることはできるのではないかと思う。

その一つに、学科名の変化の流れがある。上述したように、草創期の日本関連学科は、日本語を標榜した日本語科が主流であった。それが 1980 年代に入ると、多くの大学で日本文学をメインに据えた「日語日文学科」が新設され、これが日本関連学科の一般的な名称になった。しかし、1990 年代に入ると、学科名も多様化していく。まず変化が起こったのは、既存の「日語日文学科」の名称から「文学」の代わりに「文化」を取り入れ、「日本言語文化学科」を標榜する学科が少なからず出現したことである。同時に、地域研究を標榜する「日本学科」もこの時期に登場するようになる。つまり、韓国での日本関連学科名は、概して言えば、「日本語科」→「日語日文学科」→「日本言語文化学科」→「日本学科」のような流れを辿っており、日本文化や地域研究の要素を加味する方向へ動いてきたことが分かる。

研究内容においても、変化の流れを読み取ることは可能である。例えば、日本語研究においては、従来の文法中心の研究から、社会言語学や日本語教育に関わる論文が大幅に増えている。これは、日本語研究のテーマが多様化される過程の中で、伝統的な文法

研究の技法より、テーマへの許容度が広い分野へ研究者の関心が移りつつあることを示しているように思われる。また、コンピューターによる言語処理を利用したコーパス言語学が日本語研究に積極的に取り入れられているのも新しい傾向として注目される。日本文学、とりわけ近現代文学研究においても、従来の作品論に代わって、ポストコロニアル・スタディーズやカルチュラル・スタディーズの視点を取り入れた論考が増えていることを確認できる。そこから在日文学への関心が高まっているのも自然な帰結であろう。古典文学の方にも、映画やアニメ、そして社会史との接点を求める試みは見られるが、まだ研究の流れを変えるような勢いには達していない。ただ、2000年代に入り、古典文学の翻訳作業が急激に増えていることは注目に値する。

韓国における日本古典文学作品の翻訳は、既に1970年代に始まり、1990年代までに十余種の作品が翻訳されているが、最近になって翻訳作品が60種以上に急増し、全体的な翻訳作品数は70以上を数えるに至った<sup>2</sup>。中でも、『源氏物語』と『古事記』は、最も多く回数を重ねて翻訳された作品である。『源氏物語』は1973年、『古事記』は1987年から、それぞれ異なる翻訳者によって10回以上重ねて翻訳されている。この二つの作品の他に、『万葉集』『芭蕉俳句集』『徒然草』なども比較的翻訳回数の多い作品として数えられよう。また、『源氏物語』をはじめ『古事記』や日本の昔話を素材にした子供用の絵本が多く出版され、日本の古典の大衆化が進んでいることも、最近の新しい傾向として特記しておきたい。

韓国における日本語と日本文学の研究動向を大雑把に述べてみたが、今後の韓国の日本研究には残された課題が少なくない。何より、2010年以降、韓国の日本研究は大きな転換期に差し掛かっている。1980年代以降、拡張し続けた研究環境がここに来て大きく揺れているのである。

現時点において、韓国の日本研究が直面している問題を併記してみると、日本語学習者の減少、大学内の日本関連講義の縮小、関連学科の統廃合、専任ポストの減少とそれに伴う研究者の高齢化、次世代研究者の不安定な地位、同語反復的な研究の疲労感などが挙げられる。

このような状況を理解するためには、主に学外と学内における環境の変化を認識しなければならない。ここでいう学外とは、主に日本を取り巻く研究環境を指しているが、まず、中国の台頭によって国際社会における日本のプレゼンスが相対的に弱体化したこと、2011年に発生した3.11東日本大震災によって大学内の日本語学習者がかなり減少したことが想定できる。そして、安倍政権の発足と日本社会の右傾化傾向や過去の歴史をめぐる韓日両政府の政治的葛藤も韓国の日本研究に影響する無視できない要因であろう<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 李市俊「韓国の日本古典文学翻訳現況に関する基礎的調査研究」『日本研究』（韓国）73号、2017年9月、pp.100-106を参照。

<sup>3</sup> 李康民「転換期の日本研究：研究対象としての「日本」と「日本語」」『日本学報』（韓国）100輯、2014年8月、pp.2-4を参照。

一方、学内とは、韓国国内の研究環境を指すが、大学における人文学的教養主義の衰退、そして急激な少子化による学齢人口の減少が問題になる。中でも記録的な少子化による高卒人口の減少は緊急且つ切実な問題として指摘できる。

今の韓国では、2023年には大学入学定員が高卒人口を16万人も上回ることが予想されているが、200を数える四年制大学の中、規模の大きなところの入学定員が3千人前後であることを考えれば、その規模の大きさが想像できる。そこで、各大学では、定員調整と構造改革を本格的に進めており、今後、人文社会系を中心に学科の統廃合が盛んに行われることが予測される。実際に日本関連学科の中でも、最近の3年間で学科単位を専攻トラックに改編したケースや、学科を廃止し教養学部に統合する事例が増えている。このような研究環境の変化は、韓国の日本研究を委縮させる重圧になっており、韓国の日本研究者は、このような状況にどう対応していくべきか、厳しい課題を突き付けられているのである。

ここで、韓国の日本研究に関連して、日文研の活動について少し触れておきたい。周知のように、日文研は創立以来、国内外の日本研究者の中心的な研究拠点として大きな役割を果たしてきた。その間、数多くの海外研究者が日文研での研究活動を体験しており、そのうち日文研の支援を受けた韓国人研究者も70人に上り、韓国での日本研究に深く関わってきたことに異論はないだろう。

筆者は、今から27年前、大学院生の身分として日文研の共同研究を見学し、初期の日文研の活動のごく一部分を垣間見ることができた経験を持っているが、当時の日文研は、研究に対する自信と熱情に満ち、大学の文学部では味わえない明るさが漂っていたことを覚えている。何より、既存の研究慣行にとらわれず、縦横無尽に日本を語り合うという、言わば日本研究の前衛隊のような印象を強く受けた。

草創期の日文研の性格についてはいささか論争があったし、日本文化の特殊性についての論議にはある種の政策的判断があったかも知れないが、日文研の第一義的な活動は、「新しい研究領域の開拓」にあったのではないかと筆者は思う。そのような日文研の研究姿勢は、韓国の日本研究者を刺激し、彼らに研究視点の多角化と研究領域の拡大を促した。

筆者は一昨年、24年ぶりに、来訪研究員として再び日文研を体験したが、何より図書館の充実には目を見張るものがあった。今では貴重書になり触れることも難しい本を、下宿に持ち出し自由にコピーを取っていた京都大学での留学時代をふと思い出したほどであった。そして以前より、一層グローバルな日本研究が意識され、国際連携の強化に力を入れている印象を受けた。海外研究者にとって日文研との連携や共同研究は歓迎すべきことであろう。国際連携を通じ、日本研究に対する問題意識を共有すると共に、地域環境によって異なる問題意識を確認することも、日本研究を一層豊かにしてくれるものと思う。なお、グローバルな日本研究を進める上で、日本研究のリングワ・フランカが必要なのかどうか、改めて議題として浮上する可能性があるが、こういう問題に対し

でも日文研は研究者の中心に立って積極的に知恵を絞っていただきたい。

最後に、日本語と日本文化の関連性についても、今までとは違う視座で、より積極的に取り組んでいただきたい。言語を文化から引き離したところで近代言語学は成立しているが、文化は言語によって規定され、形成されるという言語相對説に立つ言語学者も依然として存在し、最近筆者も言語と文化の相互依存性に強く興味を覚えている。この問題に関連して、韓国や中国には日本研究の中心軸をなしている日本語研究者の大集団があることを鑑み、彼らとの接触面をどのように持つべきかということを、今後の日文研の課題として提案したい。

#### 四、おわりに

韓国の日本研究は、1960–1970年代の草創期、1980–1990年代の拡張期を経て、今世紀に入り大きな転換期に直面している。急な坂道をひたすら上り詰めてきた韓国の日本研究は、今まで経験したことのない局面に差し掛かっていると言っても過言ではないだろう。

そして、与えられた環境の変化は、自ずと「量」から「質」への移行を方向付けている。「量」に代わって「質」を高め、それを持続していくことを要求しているのである。そのためには、従来の教育内容や研究方法を時代の変化と社会の要求に応じ、再構築していかなければならない。

思えば、韓国における日本研究のディシプリンは、日本語を中心軸として展開してきた。そのため、日本研究に対する巨視的視点を持たず、最初から地域研究の洗礼を受けたアメリカの日本研究とは対極的な立場で研究が始まったと言える。最近になって教育内容に地域研究的要素を加味してはいるが、まだ理論中心の欧米の方法論が定着するには限界がある。

さらに、年に900本以上の論文が量産されている中で、その研究結果がどれぐらい「外」の世界に伝わっているのかを考えれば、研究のガラパゴス化に対する批判を免れることはできないだろう。しかし、一方においては、英語による日本研究に対しさほど信頼度が高くないという現状と、英語による研究ヒエラルキーに違和感を覚える研究者が少なくないことを考えれば、この問題の短期的な解決は難しいだろう。

固着した日本への認識を克服するためにも、複眼的な広い視座の下で日本を教え語ること、これから韓国の日本研究は、このような問題に悩み、向き合いながら、新しい道を模索していくことになるだろう。そして考えてみれば、今ここで述べてきたことは、創立以来日文研が追求し歩んできた足跡と深く関わっているものと思われる。その意味で、これからも日文研の活動に一層注目し、変わらない期待を寄せたい。